壮警町告示第49号

平成29年壮警町議会第3回定例会を、次のとおり招集する。

平成29年8月25日

壮警町長 佐藤 秀敏

記

- 1 期 日 平成29年9月7日
- 2 場 所 壮警町役場 大会議室
- 3 付議事件（予定）
 - (1) 教育委員会委員の任命について
 - (2) 壮警町表彰条例に基づく表彰について
 - (3) 専決処分の承認を求めることについて
 - (4) 北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について
 - (5) 北海道市町村総合事務組合理約の変更について
 - (6) 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について
 - (7) 平成29年度壮警町一般会計補正予算（第6号）について
 - (8) 平成29年度壮警町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
 - (9) 平成29年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第1号）について
 - (10) 平成28年度壮警町各会計歳入歳出決算認定について
 - (11) 議会の委任による専決処分の報告について
 - (12) 出資法人の経営状況について

○応招議員（9名）

1番 佐藤 恣君

3番 毛利 爾君

5番 真鍋 盛男君

7番 高井 一英君

9番 松本 勉君

2番 菊地 敏法君

4番 森 太郎君

6番 加藤 正志君

8番 長内 伸一君

○不応招議員（0名）

平成29年壮瞥町議会第3回定例会会議録

○議事日程（第1号）

平成29年9月7日（木曜日） 午前10時00分開会

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定について
- 日程第 3 諸般の報告
- 日程第 4 総務常任委員会の所管事務調査結果報告
- 日程第 5 行政報告
- 日程第 6 一般質問
- 日程第 7 議案第52号ないし議案第61号及び報告第4号ないし報告第5号
(提案理由説明・議案内容説明)

○出席議員（9名）

1番	佐藤	恣	君	2番	菊地	敏	法	君
3番	毛利	爾	君	4番	森	太	郎	君
5番	真鍋	盛	男	君	6番	加藤	正	志
7番	高井	一	英	君	8番	長内	伸	一
9番	松本	勉	君					

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した人

町	長	佐藤	秀	敏	君
副町	長	杉村	治	男	君
教育	長	田鍋	敏	也	君

会計管理者

小松正明君

税務会計課長

総務課長（兼） 作田宏明君

総務課参事 庵 匡君

総務課参事 上名正樹君

住民福祉課長 小林一也君

経済環境課長（兼） 阿部正一君

商工観光課長 齊藤英俊君

建設課長 工藤正彦君

生涯学習課長 山本貴浩君

選管書記長（兼） 作田宏明君

農委事務局長（兼） 阿部正一君

監委事務局長（兼） 齋藤誠士君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長（兼） 齋藤誠士君

◎開会の宣告

○議長（松本 勉君） ただいまより平成 29 年壮瞥町議会第 3 回定例会を開会いたします。

◎開議の宣告

○議長（松本 勉君） 直ちに本日の会議を開きます。
（午前 10 時 00 分）

◎議事日程の報告

○議長（松本 勉君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（松本 勉君） 日程第 1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第 116 条の規定により、議長において

1 番 佐藤 恣君 2 番 菊地敏法君

を指名いたします。

◎会期の決定について

○議長（松本 勉君） 日程第 2、会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から 9 月 14 日までの 8 日間といたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から 9 月 14 日までの 8 日間と決しました。

◎諸般の報告

○議長（松本 勉君） 日程第 3、諸般の報告を行います。

議会一般、監査委員からの例月出納検査結果報告、定期監査結果報告、各団体からの陳情、要望等、一部事務組合議会報告、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告につきましては、お手元に配付のとおりであります。

今期定例会の付議事件は、議案 10 件、報告 2 件であります。

以上で諸般の報告を終わります。

◎総務常任委員会の所管事務調査結果報告

○議長（松本 勉君） 日程第4、総務常任委員会の所管事務調査結果報告を行います。
総務常任委員長から調査結果の報告を求めます。

1番、佐藤恣君。

○総務常任委員会委員長（佐藤 恣君） 所管事務調査結果報告を申し上げます。

総務常任委員会では、6月7日に所管事務調査を実施しました。その結果、次のとおり調査の経過と結果を報告いたします。

調査事項、地域包括支援センターの業務内容と要支援、要介護者の実態と対応について。

調査方法、委員会の開催、調査をするための委員会を開催し、担当課長より説明を受け、質疑を行いました。

委員会に出席した委員、委員会に職務のため出席した者、委員会に出席した説明員は、お手元に配付の書面のとおりであります。

委員会の調査結果、地域包括支援センターは、平成29年度より町直営になっております。業務内容は多岐にわたり、その業務の全てをこなすというのは難しく、ニーズの高いものから順に取り組んでいることがわかりました。業務多忙の中でも各関係機関と信頼関係を築き、連携しながら業務に取り組んでいるとのことでありました。委員からは、地域包括支援センターの活動を町民の方々にも知ってもらい、これからも高齢者が安心して相談できる窓口として、職員にも頑張ってもらいたいとの意見がありました。

以上で総務常任委員会所管事務調査の結果を申し上げ、報告といたします。

○議長（松本 勉君） ただいま報告のありました委員会の所管事務調査結果について質疑を受けます。質疑ございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これにて総務常任委員会の所管事務調査結果報告を終結いたします。

◎行政報告

○議長（松本 勉君） 日程第5、行政報告を行います。

町長。

○町長（佐藤秀敏君） 本日、第3回定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、時節柄大変お忙しい中、定刻までにご出席をいただき、まことにありがとうございました。

平成29年第2回定例会以降における町政の主なものについてご報告申し上げます。

最初に、お手元に第2回定例会以降における工事発注一覧表を配付してありますので、ご照覧ください。

次に、要望活動についてご報告申し上げます。7月10日に室蘭地方総合開発期成会として北海道開発局、北海道などに対し、平成30年度の国費等の要望を行いました。本町とい

たしましては、国道 453 号の整備促進、上久保内、幸内地区地すべり対策の推進、(仮称)有珠山外環状線の整備に係る町道の道道昇格、道道洞爺湖登別線の整備促進などについて要望を行いました。同じく 7 月 25 日、26 日には、国土交通省北海道局、道路局、財務省等を初め、地元選出国會議員に対し、室蘭地方総合開発期成会として平成 30 年度の国費等の要望を行い、本町といたしましては国道 453 号の整備促進について要望を行いました。なお、(仮称)有珠山外環状線の整備に係る町道の道道昇格、道道洞爺湖登別線の整備促進については、8 月 28 日、登別市において開催されました北海道結志会主催の地域政策懇談会においても要望しております。

次に、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査についてご報告を申し上げます。洞爺湖有珠山ジオパークは、平成 21 年 8 月に認定されてから 8 年がたちます。これまでに再認定審査は平成 25 年度に実施され、ことしが 2 回目の再認定審査であり、平成 27 年度にはユネスコ正式プログラム化となり、初めての再認定審査となります。このたびの再認定審査は、7 月 24 日から 27 日の 4 日間の日程で実施され、審査は国際連合教育科学文化機関、ユネスコから派遣されたザン・ジャンピン氏、中国の方とカースティン・レモン氏、北アイルランドの方が 1 市 3 町のジオサイト及び拠点施設を訪れ、ガイド活動や国内外に向けたジオパーク推進のための各種取り組みを確認するフィールド審査及び評価シートに基づくヒアリング審査により行われました。審査委員による講評では、火山マイスターが噴火から減災に向けた大きな役割を果たしていることや火山の恵みを生かしたジオパーク普及活動など、数十年ごとに噴火する活火山との共生という点ですばらしい取り組みをしていると高く評価されました。なお、審査の結果は、審査員の報告を踏まえた本年 9 月のユネスコジオパーク評議会会議で審議され、年明けの 1 月ごろまでに通知される予定となっております。今後も引き続き 1 市 3 町の連携のもと、地域の皆さんとともに魅力ある地域づくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、1977 有珠山噴火から 40 周年記念フォーラムについてご報告を申し上げます。8 月 6 日に地域交流センターにて、壮瞥町共催の有珠山噴火 40 周年記念フォーラムを開催いたしました。1977 年 8 月 7 日有珠山噴火から 40 年が経過し、噴火当時の関係者をお招きして貴重なお話を拝聴いたしました。フォーラムには、議員の方々や地域住民、近隣市町の防災担当者等、約 100 名の参加をいただきました。2000 年の噴火から 17 年が経過し、いずれ訪れる有珠山噴火に対し再認識する有意義なフォーラムであったと感じており、今後も減災、防災に努めてまいります。

次に、有珠山外環状線の整備についてご報告申し上げます。東湖畔から滝之町を結ぶ道道洞爺公園洞爺線の 463 メートルのトンネル工事が本年 2 月から本格的な掘削工事が行われ、7 月 31 日に貫通しました。9 月 1 日には、工事発注者の胆振総合振興局室蘭建設管理部洞爺出張所及び施工業者とトンネル坑内で貫通式が行われ、松本議長とともに出席をしてまいりました。今後は、トンネル前後の土工や路盤工を実施し、平成 31 年 3 月には供用開始を予定しております。立香から伊達市志門気に抜ける道道滝之町伊達線の整備も進め

られておりますが、事業の推進、早期完成に向けて今後も継続して要望をしております。

また、トンネル工事期間中には、室蘭建設管理部洞爺出張所や施工業者の方々にご協力をいただき、町内の子供たちを初め多くの町民の見学会を実施させていただきました。貴重な機会をいただきましたことに関係者に改めて感謝を申し上げ、ご報告とさせていただきます。

以上、平成 29 年第 2 回定例会以降における町政の主なものについてのご報告といたします。

○議長（松本 勉君） これにて行政報告を終結いたします。

◎一般質問

○議長（松本 勉君） 日程第 6、一般質問を行います。

一般質問の通告がありますので、発言を許します。

3 番、毛利爾君。

○3 番（毛利 爾君） それでは、私からはいじめ防止対策推進法の対策についてということでお聞きいたします。

2013 年、大津市の中学 2 年の男子生徒がいじめにより自殺したのを機に表記の法律が施行されましたが、ことしいじめの防止等のための基本的方針の改定が行われました。そこで、当初と今回の改定で変更となった点と本町での現対応とこれからの対応をお教えます。

また、SNS によるいじめの対応、対策についてもお教えます。よろしく願います。

○議長（松本 勉君） 答弁、教育長。

○教育長（田鍋敏也君） 3 番、毛利議員のご質問にご答弁を申し上げます。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の心身の健全な成長と人格形成に重大な影響を与えるものです。児童生徒の尊厳を保持する目的のもと、国、地方公共団体、学校、地域、家庭等が連携し、いじめの問題の克服に向け取り組むよう平成 25 年 9 月にいじめ防止対策推進法が施行され、法の規定に基づき対策を総合的かつ効果的に推進するため、同年 10 月に文部科学省においていじめの防止等のための基本的な方針が策定されたところです。教育委員会及び各学校では、こうした法整備を受け、いじめ防止基本方針を策定し、取り組んでいるところでございますが、具体的には従前から行っている定期的なアンケートや個別懇談の実施、教職員を対象とした研修の充実を図るとともに、児童生徒の自発的な活動として生徒会等がいじめ撲滅宣言がなされるなど、児童生徒がみずから行動し、いじめの問題に向き合い、意識を高める取り組みが進められてきたところです。

各学校においては、いじめの未然防止のため、日ごろから児童生徒の小さなサインを見逃さないよう担任や養護教諭からの声かけなどきめ細かな対応を心がけており、けんかやふざけ合いであっても背景にある事情など丁寧に聞き取り、継続的な配慮を行っております。

す。また、北海道教育委員会が主催するどさんこ子ども全道サミットへ小中学生の各代表が学校での取り組みを発表するために参加し、各市町の子供たちが集う機会を活用しながら、心に根づく活動を継続するなど、未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進しているところでございます。

本年3月に改定された基本的な方針は、法律の附則においてこの法律の施行後3年をめどに施行状況等を勘案し、必要があると認められるときは必要な措置を講ずるとの規定に基づくもので、文部科学省において15名の有識者から成るいじめ防止対策協議会の検討を経て、いじめの認知ではけんかが除かれておりますが、けんかやふざけ合いも調査を行い、該当するか否かを判断すると改正されたこと、学校での取り組み状況を学校評価項目に位置づけると規定されたこと、教職員がいじめの情報を共有しないことは法の規定に違反し得ること、未然防止、早期発見のため道徳教育の充実を図ること、法律の理解促進等のためPTAの協力を得ることが明記されるなど、このような内容で改定されたものと承知しております。

現在北海道教育委員会では、道の基本方針の改定を進めております。教育委員会といたしましては、道の改定を踏まえ、今後本町のいじめ防止基本方針の見直しを行ってまいり所存ですが、このたびの国の改定に基づき、いじめの認知への的確な判断と対応、教職員間での情報共有が組織的になされるよう取り組みを強化してまいり所存です。また、本町では平成24年度より学校評価を本格的に運用しており、既に同年度よりいじめの問題への取り組みを評価項目に設定しておりますが、より効果的な取り組みとなるよう改善を加えていく考えであります。

道徳教育の充実については、管内の実践研究奨励校に指定された学校での研究成果を町内全体のものとし、規範意識を高めるため指導方法の工夫改善を図るなど、指針の改定に基づきこれらの取り組みを進め、いじめの根絶に向けた対策をより充実強化してまいりたいと考えております。

次に、SNSによるいじめの対応、対策についてですが、各学校では道教委と連携したネットパトロールにより監視活動を行っており、啓発活動としては児童生徒を対象にした人権教室や保護者を対象とした啓発、研修会の開催などを通してネット上でのいじめやトラブル等の未然防止に努めているところです。本町では、平成27年4月にPTA連合会が脱携帯宣言を行っており、そうした自主性を尊重しながら、ネットトラブルや電子メディアが与える子供への影響などに理解を深めるため、子供とメディアとのかわり方を学ぶ機会の充実を図り、各家庭におけるメディア利用に関する新たなルールづくりに向け機運の醸成を図っているところでございます。

以上申し上げましたが、いじめの防止等の対策は学校、家庭、地域、関係機関の連携はもちろんのこと、社会全体で取り組む必要があると考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます、答弁といたします。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） まず、今ご答弁いただきましたが、何点かお聞きしたいことがあるのですが、その前に先日教育委員長さんとちょっと短いですが、お話しすることがありまして、常に子供に対してはいじめがあるという認識で取り組んでいるというお言葉をいただきました。それは、もうすごく大切なことだなと思うのですけれども、NPO法人で自身でも自分のお子さんを自殺で亡くして、遺族の方であり、また年間何回も講演されている方がおっしゃるには、学校で講演する前に教師の方に聞くと、いじめが余りない、いじめも見えない、またそういう報告も受けていないというお答えをする先生方が多いと。これは、ただ学校だけに言うだけでなく家庭の中でもそうなのですが、そういう認識を持っている中で事件が起きると初動がどうしても狂ってしまう。その点、この前ちょっとお話聞いたとおり、壮警町では教育長さん初めそういう意識を持って取り組んでいるということで、とてもすばらしいことだなと思います。まず、その1点を最初に申し上げておきたいと思います。

それから、次なのですが、教職員を対象とした研修の充実を図るとあります。それから、文科省のほうでも研修をするようにと。行われておりますが、その研修を終えてきた後、教育現場に終えてきて、その教育研修を終えて情報の共有をする方法というのはどのような方法で行われているのか、ちょっとお聞きしたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

このいじめ対策に係る研修会を受けた後どのような共有をされているかというところでございますが、各学校においては年間にその学校によりませんが、年数度、4回程度までございますけれども、各教職員の中で情報共有ができるよう職員会議の場などを使いながら、いじめの問題に係る学校としての対応のあり方ですとか、その部分においての再確認等も含めて研修を受講した職員からの助言、または管理職からのそれに対する指導などを各学校において情報共有を行いながらその研修内容を共有しているところでございます。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） ありがとうございます。

それでは次に、もう一つここを聞きたいのですけれども、この推進法の中で学校におけるいじめの防止等の対策のための組織という項目がありますが、当町ではその組織の人員といえますか、人数、またその中の構成というのはどのような方で構成されているのか。ただ、全国的に見ますとこれがまだそれほど多く設置されていないところもあるのですが、そのところもちょっとお聞きしたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

学校での組織体制の部分でございます。早期発見、早期対応、未然防止も含めてでございますけれども、このような中身につきましては各学校において組織的な対応をするとい

うことを意識の中から、各学校において各学校で定めている基本的な方針に基づきいじめ防止対策委員会を設置をしているところでございます。各学校においては、それぞれ管理職のほか、生徒指導担当であるとか、養護教諭、学級担任など、また場合によっては町教委からの職員も入った中でこの対策委員会を設置しているところで、必要に応じその委員会を開催をしているところでございます。人数につきましては、その学校によって組織する人数が違いますので、ここでは申し上げませんが、そういう学校を挙げて生徒にかかわる職員が入るわけでございますが、その中でも管理職と生徒指導、養護教諭、担任を含めた者が中心となってこの組織を動かして、いじめ防止の未然防止も含めた中での対応を行っているというところでございます。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） 今のお話ですと学校内部だけの人員で組織されているのかなと思いますが、この推進法の第22条によりますとその関係者、ほかにその他の関係者として、例を挙げれば弁護士、警察OB、医師、それから児童相談員とか民生委員とか、そこら辺のあたりもかわりを持つようなことが含まれていると思うのですが、それは今後組織の委員の中に含めるというお考えはあるのでしょうか、お願いします。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

ただいま答弁申し上げたのは、学校内で組織をされる防止の対策委員会ということで、学校内での職員の中で対策を講じるための組織ということでございますが、町としての壮警町の基本方針の中ではいじめ問題対策連絡協議会というのがあります、その中では当然のことながら町の関係する部署のほか、児童相談所、法務局、警察も含めた中で構成される壮警町のいじめ問題対策連絡協議会を置いているところであり、これにはその児童や家庭などの状況にもより振興局ですとか、あと支援する団体なども連携を深めるために、連携をするために必要な関係者という形で構成をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） わかりました。そこのところがちょっと聞きたかったなと思いましたので、ありがとうございます。

それでは、もう一つこのところの電話相談でしたか……済みません。定期的なアンケート、それから教育相談の実施、電話相談の窓口などの周知が必要で、児童生徒がいじめを訴えやすい環境を整えることが必要であるとありますが、公的には何ほかあるのですが、一部の学校においては学校自体で子供の声を電話やメールなどでも相談を受けるという処置をとっているところもあるのですが、なぜかという相談室とか、それからスクールカウンセラーですか、それからスクールソーシャルワーカーという方がいますけれども、その方は月に何回か来ますよね。子供の中には、その相談室に行くのも見られるのが嫌だと言って行かないという意見もありますので、そこのところを取り組んでやっているところ

もあるのですが、当町ではいかがでしょうか、伺います。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

当町における各学校におけるそのようなアンケートにつきましては、年2回道教委の報告できるような形でのアンケートは実施しておりますが、相談などにつきましては特定の子供がこれらにはもちろん対応しておりますけれども、そういう形以外にも全生徒、全児童を対象とした個別相談、これは各担任が必ずその生徒、児童と年1度懇談をできるような機会を設けており、ふだんの学校生活であるとか家庭内でのこと、進路のことなど担任と直接懇談をして、児童生徒の思いであるとか、不安の解消などに向けた取り組みを行っているところでございます。その中で出てきた不安解消などにつきましては、今議員おっしゃられたとおりスクールカウンセラーが高校も含めて各4校定期的に回っているということもあり、その内容に応じてスクールカウンセラーに直接子供と懇談をさせる、またそれにかかわる教職員についてもそのスクールカウンセラーから指導の助言をいただくなど、全児童に対してきめ細やかに懇談ができる体制を整えているところでございます。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） ありがとうございます。

それでは、次に聞きたいのですけれども、いじめが起こる前の対策と、それから起こったからの対策とあって、当町の対応というのはまだよくわかっていないというか、どちらかというとな全体的に考えると加害者と被害者の顔を合わせて仲直りをさせるとか、解消するとかというのは難しいところもあるのですけれども、加害者に対してどう対応するか、それから被害を受けた児童生徒、また両方の保護者に対してどうするかということは、テレビの報道なんかでも感じられるところ、見られるところがあるのですが、1つ個人的に脱いじめというプログラムを研究している方と、これは大学関係なのですけれども、いろいろほかのNPO法人も加わってやっているのですが、その人たちのアンケートによると、周りにいる人が全体的な雰囲気の中でとめられる雰囲気がある場合とちょっと自分が入り込めないなという雰囲気がある場合では行動が変わってしまうと。だから、当事者の教育だけでなく、周りの生徒あるいは大人たちの教育も必要なのでないかということが言われているのですが、この生徒会などにおけるいじめ撲滅宣言がなされるなど、児童生徒がみずから行動し、いじめの問題に向き合い、意識を高める取り組みが進められてきたところですよというところで、そういう周りにいる人たちがどのような対処をするのかということも話し合われているのかお聞きしたいのですが。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

そのいじめの問題を取り巻く周りにいる児童生徒だったり、保護者であったり、そういう方々への対応、教育というのでしょうか、そういう部分でのご質問であったかと思えます。当然のことながら、いじめ問題にかかわった児童生徒につきましては、教職員や場合

によっては養護教諭、それとスクールカウンセラーが入り、双方へのなぜこういう問題が起きたのかというところの認識も踏まえて解決に向けて取り組んではいますが、保護者においても加害側に立つ者と被害に遭った者、双方の保護者に対しての指導であるとかフォローであるとかというのも管理職が中心となって学校全体で取り組んでいるところであり、周りの児童生徒に対しては、先ほども答弁の中にもありましたとおり道徳教育の中で、その教科化がこれからされることに備えて現在取り組んでいるところでございます。主には、そういう道徳の授業の中での子供を思いやる、みずからでなく他人も思いやるような形での命の大切さであるとか、望ましい規範意識の育成を行うというところで周りの児童生徒については教育を行っているところであり、保護者を含めた、地域住民を含めた中ではPTAを中心とした研修会が開催されているわけですが、そういった中での議題の中に含めた中で、そのようないじめ問題に対する周りのできるフォローですとか、見た場合の具体的な対応方針などについて研修会を通じて周知をしている、教育の場面を与えているというところでございます。

以上です。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） 本当に今答弁がありましたとおり、道徳がこれから強化されてやってくるわけですが、これからもそれを含めて充実を図っていくということでよろしいかなと思います。PTAの保護者に関しても出たのですけれども、それはまた後でお聞きしたいなということがあったのですが、それから今のところは大体いじめの最初のところ、それからでき上がって、できたというか、認識されたところぐらいで問題がどうなるかなというところがちょっと難しいところ、ごちゃごちゃしているところもあるのですが、それではもう一つこれから進んでお聞きしたいのですが、当町でははっきりいじめ問題が起きたというのは聞いていないのですが、先ほどもあるとおりにいじめがあるという認識の中で進めていくと。そうした場合、いじめが実際に起きて生徒、児童が学校へ行けなくなったと。不登校の状態になったと。それから、身体的な被害も受けた。この場合になると、身体的な被害、それから精神的な被害もそうですが、これはもう刑事告訴だとか損害賠償請求とか、そういうことにもかかわってきたりするのですけれども、そこまで刑事問題ともしなくても、そのしない前で保護者から例えばいじめの子がいるからうちの子は学校に行けないといった場合に、その児童生徒を転校させてくれないかといった場合は可能なのでしょうか。そのところお聞きしたいのです。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

いじめが原因によるものなどにおいて登校できなくなった場合、登校できなくなるという理由というのはそれ以外にもあるかと思っておりますけれども、通学区域規則の中では特別な事情に当たる場合については定められた校区にある小学校、中学校以外の校区に通学できるような規則になっているため、それらを勘案しながら教育委員会のほうでその内容を決

定していくということになっております。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） それでは、転校させてもらうことができるということですね。

それから、今1つ忘れましたが、ということは本人が転校したいということであってもそういうのが可能かなと思われるのですが、それでよろしかったでしょうか。済みません。本人が転校する場合でも可能だということなののでしょうか。

○議長（松本 勉君） 暫時休憩します。

休憩 午前10時42分

再開 午前10時43分

○議長（松本 勉君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

先ほどの通学区域に定められた校区、その中にある小学校へ通学するということが通常の部分でございますが、例えばいじめなどさまざまな問題によって、被害者はもちろんですけれども、加害した側の部分についても通学区域規則に定める条件の中で転校させるということについての部分が該当するものになりますので、加害者、加害児童の部分においても転校という措置については可能となっているところでございます。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） どうも聞き方がちょっと答えづらかったようで申しわけない。わかりました。本当に今言われたとおり、基本的には通学区制度に基づいて、その中で転校は可能だと。ということは校区内、外に対しては今ちょっと難しいのかなという受け方をしたのですけれども、その場合にはまたどうなのでしょう。例えばできないとすれば、加害者生徒に対して出席停止を求めるといったことはいかがでしょうか。

○議長（松本 勉君） 暫時休憩します。

休憩 午前10時45分

再開 午前10時48分

○議長（松本 勉君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

転校云々につきましても通学区域規則の中で対応できるということもあり、またそういった児童生徒が来ることにより出席できない子供が出てくるということになりますと、出席停止をさせることも当然可能となってきているところでございます。教育委員会としましては、このような事態にならないような未然防止と早期発見に努めているところであり、いじめが起きた場合のいじめられた側を守り切るという立場でこのような問題に対応して

いくところでございます。

以上です。

○議長（松本 勉君） 3番、毛利爾君。

○3番（毛利 爾君） 済みません、先ほどはちょっと興奮しまして。それでは、そういうことを聞いておいて、あとは結局物事が起きたときにはいろいろ問題が起きると思いますので、いろいろな対処ができるように常日ごろから考えておきたいなと思いますし、それからもうあとこれで最後にしたいのですが、先ほども答弁の中に出ていたのですが、保護者に関することです。SNS、それからいじめも両方なのですが、家庭教育というのは教育基本法の第10条でも家庭教育がうたわれていますし、推進法の中の第9条にも書いてありますし、保護者の第一義的な義務と書いてありますので、先ほども言ったとおりもし加害者になった場合、自分のお子さんのほうがそうなった場合には、先ほどのとおりに刑事訴訟もあるし、損害賠償が起きるときもある。ましてや出席停止もあるし、転校もさせられることもあるということも踏まえて周知をして、今後の保護者に対する認識を高めてもらうといえますか、そういうことも今後考えていただきたいなと思いますので、そのところをもう一度なのですけれども、重なりますけれども、改めて確認をしていただいて、質問を終わりたいと思います。どうぞよろしくをお願いします。

○議長（松本 勉君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（山本貴浩君） ご答弁申し上げます。

保護者への部分につきましては、さまざまな対応、そして保護者に対する認識を深めていただくという中で、SNSも含めた、そういった子供たちを危険にさらさないような教育、またそれが原因となったいじめにつきましては議員おっしゃるとおり名誉毀損になるですとか、SNSについてはそういうことになってしまうということの再認識をさせるためにも、これからは保護者に対する意識啓発のための研修を行っていくこともそうですし、学校を通じて、現在も行っております学校通信や学校だより、これなども通じて啓発を加えているところでございます。いじめを受けた児童生徒については、教育を受ける権利が著しく侵害されてしまうということと心身の健全な育成という部分と人格形成という部分でおわかりだと思いますが、重大な影響を与えてしまうということから、いじめの小さなサインを見逃さないようにした対応と学校が組織として一貫した対応を行うために必要な情報共有ですとか、対策の組織のあり方ですとかというのについて、この取り組みについて一層充実を図っていきたいというふうに考えているところでございますので、ご理解いただければと思います。

以上です。

○議長（松本 勉君） これにて一般質問を終結いたします。

◎議案第52号ないし議案第61号及び報告第4号ないし報告第5号

○議長（松本 勉君） 日程第7、議案第52号ないし議案第61号及び報告第4号ないし

報告第5号を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（佐藤秀敏君） 平成29年第3回定例会に当たり提出いたします議件は、議案第52号から議案第61号までの10件、報告第4号から報告第5号までの2件、合計12件であります。

この提出議案のうち、人事案件についてご説明申し上げます。議案第52号 教育委員会委員の任命についてであります。

現委員の松永美継氏は、平成16年3月4日から教育委員として教育の振興にご尽力をいただいておりますが、平成29年9月30日をもって任期満了となります。そのため引き続き同氏を教育委員として選任いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により本議会の同意を求めます。

松永氏には、教育委員就任後精力的に教育行政の適正な執行にご尽力をいただいておりますので、議員各位のご同意をお願い申し上げます。

なお、別添に履歴書を配付しておりますので、後ほどご照覧ください。

以上、提案説明といたします。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（松本 勉君） これより休憩といたします。再開は11時5分といたします。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時05分

○議長（松本 勉君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き提案理由の説明を求めます。

副町長。

○副町長（杉村治男君） では、引き続き議案の説明をいたします。

議案第53号 壮警町表彰条例に基づく表彰について。

壮警町表彰条例に基づき下記の者を表彰したいので、同条例第4条の規定により議会の同意を求めます。

被表彰者につきましては、さきに開催されました表彰審議会から答申を受けております貢献表彰、自治に関するものとして中山雄三氏、前川誠氏、岡崎真琴氏の3名、社会事業に関するものとして堀口博氏、南和孝氏の2名、教育・文化・体育に関するものとして清水博子氏、金子祐一氏、山本勲氏の3名、合計8名の方々でございます。なお、参考までに、議決事項ではございませんが、感謝状の永年在住功労者として25名、栄誉をたたえての該当に5名となります。その方々の一覧も後ほどごらんいただきたいと思います。

議案第54号 専決処分の承認を求めることについて。

地方自治法第179条第1項の規定によって、別紙のとおり専決処分したので、同条第3

項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

専決処分書。

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、次のとおり専決処分する。

平成 29 年度壮瞥町一般会計補正予算（第 5 号）。

平成 29 年度壮瞥町一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

第 1 条、既定の歳入歳出予算の総額 41 億 731 万 4,000 円に歳入歳出それぞれ 76 万 7,000 円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41 億 808 万 1,000 円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

専決処分は、平成 29 年 8 月 4 日となります。

事項別明細書、歳出から説明をします。9 ページです。教育費、中学校費、教育振興費で 76 万 7,000 円の追加となります。中学校教育振興事業の中体連参加活動補助金となります。8 月 1 日から 3 日間、札幌市で開催された全道中体連バドミントン大会において男子シングルスと男子ダブルスで優勝、女子シングルスで 3 位入賞により、8 月 21 日から 5 日間、佐賀県佐賀市で開催される第 47 回全国中学校バドミントン大会に北海道代表として参加するため選手 4 名、引率 2 名分の旅費等の経費計上となります。こちらは既に大会終わっておりまして、男子ダブルスの部で 3 位となっております。

歳入では、地方交付税で 76 万 7,000 円の追加となります。

第 1 表の歳入歳出予算補正につきましては、説明した内容の再掲でありますので、説明は省略をします。

議案第 55 号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合同約の変更について。

地方自治法第 286 条第 1 項の規定により、北海道町村議会議員公務災害補償等組合同約を別紙のとおり変更する。

北海道町村議会議員公務災害補償等組合同約の一部を変更する規約です。

平成 29 年 6 月 1 日で西胆振消防組合が西胆振行政事務組合に名称変更となったこと、また平成 29 年 8 月 1 日で江差町ほか 2 町学校給食組合が厚沢部町の脱退により江差町・上ノ国町学校給食組合に名称変更となったことにより、別表第 1 及び別表第 2 を改正するものであります。

附則で、この規約は、地方自治法第 286 条第 1 項の規定による総務大臣の許可の日から施行するという内容のものであります。

議案第 56 号 北海道市町村総合事務組合同約の変更について。

地方自治法第 286 条第 1 項の規定により、北海道市町村総合事務組合同約を別紙のとおり変更する。

北海道市町村総合事務組合同約の一部を変更する規約。

こちらも先ほどの議案の説明のとおりの内容であります。こちらは、別表の第 1 及び別

表第2をそれぞれ改正する内容のものであります。

こちらも附則で、同じようにこの規約は、地方自治法第286条第1項の規定による総務大臣の許可の日から施行するという内容のものであります。

議案第57号 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について。

地方自治法第286条第1項の規定により、北海道市町村職員退職手当組合理約を別紙のとおり変更する。

北海道市町村職員退職手当組合理約の一部を変更する規約。

こちら先ほどの議案第55号及び議案第56号の説明の内容と同様ののものであります。

こちら別表をそれぞれ改正する内容のものであります。

附則で、この規約は、地方自治法第286条第1項の規定による総務大臣の許可の日から施行するという内容のものであります。

議案第58号 平成29年度壮瞥町一般会計補正予算(第6号)について。

平成29年度壮瞥町一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

第1条、既定の歳入歳出予算の総額41億808万1,000円に歳入歳出それぞれ1億2,044万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42億2,852万6,000円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第2条、地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

事項別明細書、歳出から説明をします。23ページです。総務費、総務管理費、一般管理費で30万円の追加となります。名誉町民であり元町長、菅原俊一氏の逝去に伴い、壮瞥町名誉町民に関する条例に基づく弔慰金分として計上するものであります。

テレビ難視対策費で32万4,000円の追加となります。役務費では、町道ホロト仲洞爺線沿いの地デジケーブルにかかっている支障木撤去に要する経費計上となります。工事請負費では、蟠溪地区国道453号改良工事に伴い支障となる地デジ自立柱の移設に伴う引き込み線の新設、撤去に要する経費計上となります。備品購入費では、デジタルテレビ中継局保守点検の電波監視業務用モニターの故障により、確認の結果修理不能のため更新に要する経費計上となります。

財政費、財政調整基金費で1億45万6,000円の追加となります。前年度繰越金を全額積み立てするものとなります。

地域振興基金費で277万8,000円の追加となります。仲洞爺温泉センターハウス管理組合からの指定寄附金の計上となります。

企画費で454万5,000円の追加となります。地域情報通信基盤整備事業では、道道洞爺湖登別線弁景地区で支障となる地デジ用光ケーブルの移転工事に要する経費計上となります。こちらは補償対象となりますが、補償費については額確定後に歳入補正を計上することとしております。また、上久保内地区で新たにブロードバンド利用申し込みがあったた

め、増設工事に要する経費計上となります。行政情報システム運用管理事業では、道道洞爺湖登別線弁景地区で支障となる地域イントラ用光ケーブルの移転工事に要する経費計上となります。こちらも補償対象となりますが、補償費につきましては額確定後に歳入補正を計上することとしております。西いぶり広域連合負担金では、住基関係の端末変更作業やシステム改修、平成 30 年 4 月施行予定の障害者総合支援法の改正に伴うシステム改修等に要する経費計上となります。補助金等については、いずれも額が未定のため、額確定後に歳入補正を計上することとしております。

24 ページ、民生費、心身障害者福祉費、障害者自立支援費で 4,000 円の追加となります。これまで国保連合会と I S D N 回線で伝送ネットワークを構築しておりましたが、平成 29 年 10 月から国民健康保険で敷設している光回線ネットワークへ変更となることに伴い、負担金に要する経費計上となります。

衛生費、保健衛生費、温泉管理費で 880 万円の追加となります。地熱エネルギー維持管理経費では、オロフレハウス、そうべつ温泉病院、久保内ふれあいセンターへ温泉を供給する際の温泉くみ上げ量を測定する流量計の故障のため交換に要する経費計上とタンクから配湯する際の流量調整のためのバルブが劣化により固着のため交換に要する経費計上となります。蟠渓地区国有泉源からミックスタンクまでの配管が民地内埋設となっていることが判明したことにより、配管を町有地内へ布設がえするための経費計上となります。財産購入費では、蟠渓地区のミックスタンクからの温泉排水に利用している用地が民地内にあり、地権者から撤去の要請がなされております。今後の温泉管理上必要な土地であるため、地権者と協議の結果蟠渓 18 番地 64 ほか 3 筆、合計面積 1,227.61 平方メートルを購入するための経費計上となります。

農林水産業費、農業費、農業振興費で 60 万円の追加となります。新規就農支援対策事業となりますが、今年度農業活性化のためのプロジェクトを立ち上げ、就農フェアやシェアハウスの利活用等を含め検討、意見交換を進めておりますが、新規就農と同時並行して労働力の確保の観点での雇用が将来の就農に発展する可能性があることも含めて P R、情報の提供を札幌、東京、大阪の北海道フェア会場でプロジェクトメンバーを含めて参加実施するための経費計上となります。この経費のうち 2 分の 1 は、地域づくり総合交付金を充当することとしてございます。就農者研修貸付金では、新たに 1 件の申請があったための経費計上となります。農業法人等雇用奨励貸付金では、2 件の貸付予定のうち 1 件で農の雇用事業給付期間中に雇用を中止したため減額するものとなります。人・農地問題解決加速化支援事業では、人・農地プランの見直し等に係る事務費として配分通知されたことによる経費計上となります。

農地費で 5 万円の追加となります。多面的機能支払交付金に係る対象面積増加に伴う補助金の計上となります。

教育費、教育総務費、教育委員会費で 90 万円の追加となります。学校給食運営事業となりますが、伊達市給食センターの新施設が平成 30 年 1 月から供用開始となりますが、当初

予算では供用開始から年度末までの3カ月分の光熱水費等は積算中で未計上となっております。このたび使用する設備、機材等の決定により、施設の維持運営に必要となる経費算定に基づき不足分の経費計上となります。

25 ページ、諸支出金、諸費、国、道支出金返納金で 168 万 8,000 円の追加となります。障害者自立支援給付費及び障害者医療費並びに教育保育給付費についてそれぞれ平成 28 年度実績額の確定により返納金を計上するものとなります。

22 ページの歳入です。地方交付税で 4,010 万 8,000 円の追加となります。普通交付税の交付額が 15 億 6,048 万 4,000 円となり、今回の補正額を差し引いた財源留保額は 1,960 万 9,000 円となります。

国庫支出金、国庫負担金、民生費負担金で 42 万 5,000 円の追加となります。障害児施設給付費の平成 28 年度実績額確定による整理となります。

道支出金、道補助金、農林水産業費補助金で 35 万 5,000 円の追加となります。寄附金、一般寄附金で 277 万 8,000 円の追加となります。地域振興に対する指定寄附金となります。

繰越金で 8,545 万 6,000 円となります。平成 28 年度の繰越金となります。

町債、臨時財政対策債で 867 万 7,000 円の減額となります。本年度の普通交付税算定により発行可能額が 8,132 万 3,000 円に決定したことによる整理となります。

第 1 表の歳入歳出予算補正につきましては、説明した内容の再掲でありますので、説明は省略をいたします。

19 ページ、第 2 表、地方債補正では、変更で臨時財政対策債 9,000 万円を 8,132 万 3,000 円とするものとなります。

議案第 59 号 平成 29 年度壮警町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について。

平成 29 年度壮警町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 1 条、既定の歳入歳出予算の総額 4 億 9,450 万円に歳入歳出それぞれ 1,592 万 1,000 円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 億 1,042 万 1,000 円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

こちら事項別明細書、歳出から説明をします。31 ページです。総務費、総務管理費、一般管理費で 573 万 2,000 円の追加となります。国民健康保険制度は、平成 30 年度から国民健康保険法等の改正に伴い都道府県単位に変更となることから、新たに国保市町村事務処理標準システムを導入して対応しなければならないため、関係する経費の計上となります。財源区分では、国庫補助金と国費特別調整交付金で 558 万 8,000 円、道費特別調整交付金で 11 万 2,000 円となります。

徴税费、賦課徴収費で 13 万円の追加となります。標準システム仕様の納付書印刷費の計上となります。

前期高齢者納付金等、前期高齢者納付金で 9 万 1,000 円の追加となります。納付額確定

による整理となります。

介護納付金で 59 万 8,000 円の追加となります。納付額確定による整理となります。

32 ページ、諸支出金、償還金及び還付加算金、一般被保険者償還金で 40 万円の追加となります。実績確定による返還金の計上となります。療養給付費等負担金で 10 万円、特定健診、保健指導負担金で国と道へそれぞれ 15 万円の返還となります。

退職被保険者等償還金で 122 万 2,000 円の計上となります。実績確定による返還金の計上となります。

基金積立金で 774 万 8,000 円追加となります。平成 28 年度繰越金の整理となります。

30 ページの歳入です。国庫支出金、国庫補助金、特別調整交付金で 11 万 2,000 円の追加となります。

総務費補助金で 547 万 6,000 円の追加となります。

道支出金、道補助金、特別調整交付金で 11 万 2,000 円の追加となります。

繰越金で 1,022 万 1,000 円の追加となります。平成 28 年度の繰越金となります。

第 1 表の歳入歳出予算補正につきましては、説明した内容の再掲ですので、説明は省略をします。

議案第 60 号 平成 29 年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について。

平成 29 年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 1 条、既定の歳入歳出予算の総額 3 億 4,550 万円に歳入歳出それぞれ 1,643 万 3,000 円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 億 6,193 万 3,000 円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

こちら事項別明細書、歳出から説明をします。38 ページです。総務費、総務管理費、一般管理費で 11 万円の追加となります。西いぶり広域連合介護保険システム改修負担金となりますが、平成 30 年度からの制度改正に対応する保険料算定に要する改修負担金の計上となります。改修費用の 2 分の 1 は国庫補助金となります。

連合会負担金で 2 万 5,000 円の追加となります。保険者ネットワーク負担金となりますが、現在 I S D N 回線により北海道国保連との伝送ネットワークを構築しておりますが、10 月から光回線による伝送ネットワーク構築へ移行することとなったことによる負担金の計上となります。

基金積立金で 181 万 4,000 円の追加となります。基金積立金として前年度の繰越金を積み立てるものとなります。

諸支出金、償還金及び還付加算金、償還金で 1,448 万 4,000 円の追加となります。平成 28 年度の国、道及び支払基金への介護給付費負担金等についてそれぞれ額が確定したことに伴う返還に要する経費の計上となります。

37 ページ、歳入では、国庫支出金、国庫補助金、介護保険事業費補助金で 5 万 5,000 円の追加となります。介護保険システム改修に要する補助金となります。繰越金で 1,637

万 8,000 円の追加となります。平成 28 年度繰越金となります。

第 1 表の歳入歳出予算補正につきましては、説明した内容の再掲ですので、説明は省略をいたします。

議案第 61 号 平成 28 年度壮警町各会計歳入歳出決算認定について。

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、平成 28 年度壮警町一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、集落排水事業特別会計の歳入歳出決算を監査委員の意見を付して議会の認定を求めらる。

こちらは、決算の執行成果概要に基づいて各会計ごとに申し上げます。お手元に配付の平成 28 年度壮警町各会計予算の執行成果概要の 4 ページをお開きいただきたいと思ます。一般会計の決算額の状況につきましては、歳入決算額 42 億 3,919 万 2,000 円、歳出決算額 40 億 9,329 万円、差し引き 1 億 4,590 万 2,000 円が次年度へ繰り越しとなります。また、翌年度への繰り越し事業に必要な財源 4,544 万 5,000 円を控除した実質収支額は、1 億 45 万 7,000 円となります。基金現在高の状況では、前年度より 1 億 1,173 万 2,000 円減の 19 億 6,188 万 8,000 円となります。主な要因は、財政調整基金から 1 億 2,328 万 7,000 円の繰り入れによるものとなります。地方債現在高の状況では、前年度より 2 億 257 万 7,000 円減の 40 億 6,613 万 9,000 円となります。財政指標の状況では、財政力指数が 0.177、経常収支比率が 90.5%、実質公債費比率が 12.2%、将来負担比率が 4.7%となっております。

次に、9 ページの国民健康保険特別会計につきましては、歳入決算額 4 億 7,634 万 1,000 円、歳出決算 4 億 6,611 万 8,000 円、差し引き 1,022 万 3,000 円が次年度へ繰り越しとなります。基金現在高の状況では、334 万 5,000 円となります。

10 ページの後期高齢者医療特別会計については、歳入決算 4,410 万 4,000 円、歳出決算 4,328 万 8,000 円、差し引き 81 万 6,000 円が次年度へ繰り越しとなります。

11 ページの介護保険特別会計につきましては、歳入決算 3 億 5,687 万 3,000 円、歳出決算 3 億 4,049 万 4,000 円、差し引き 1,637 万 9,000 円が次年度へ繰り越しとなります。基金現在高の状況では、607 万 8,000 円となります。

12 ページの簡易水道事業特別会計につきましては、歳入決算 1 億 3,584 万円、歳出決算 1 億 3,549 万円、差し引き 35 万円が次年度へ繰り越しとなります。地方債現在高の状況では、前年度より 2,347 万 5,000 円減の 5 億 2,484 万 3,000 円となります。

13 ページ、集落排水事業特別会計につきましては、歳入決算 2 億 1,080 万 9,000 円、歳出決算 2 億 1,047 万 4,000 円、差し引き 33 万 5,000 円が次年度へ繰り越しとなります。地方債現在高の状況では、前年度より 598 万 4,000 円減の 6 億 5,108 万 1,000 円となります。

議案書の壮警町監査委員から提出をいただいております壮警町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書並びに別途配付しております平成 28 年度決算に係る主要事業一覧につきましては、後ほどごらんいただきたいと思ます。

次に、66 ページ、報告第 4 号 議会の委任による専決処分の報告について。

地方自治法第 180 条第 1 項の規定によって、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

専決処分書。

地方自治法第 180 条第 1 項の規定により、損害賠償の額の決定並びにこれに係る和解について、次のとおり専決処分する。

損害賠償の相手方、伊達市竹原町 11 番地 21、千葉裕子氏。損害賠償の額、8 万 6,442 円。和解の概要、本年 8 月 2 日、壮警高等学校周辺の草刈り作業中に起きた飛び石により隣接駐車場に駐車していた千葉氏所有の車両後部ガラスを損傷させたもので、この事故に関する損害賠償金を 8 万 6,442 円とし、このほかに一切の債権債務関係がないことで相手方と和解するものです。

なお、損害賠償金については、当該車両の修理経費として全額保険会社からの負担金とすることとしております。

専決処分は、平成 29 年 8 月 10 日となります。

68 ページ、報告第 5 号 出資法人の経営状況について。

下記の法人の経営状況について、地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり報告する。

こちらは、自治法の規定に基づき町が出資する法人につきまして毎事業年度経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出することとされております。それぞれの法人の事業年度が終了いたしましたので、関係書類を提出し、報告するものとなります。

まず、69 ページの有限会社オロフレリゾートについてであります。平成 13 年 9 月 12 日に会社が設立され、平成 16 年 12 月 17 日から指定管理者としてスキー場と弁景地域間交流拠点施設の管理運営を行っております。平成 28 年度は、夏季においては施設及びキャンプ場で 376 人の利用がありました。このほかに夏場の利用拡大として地域の農業者のご協力のもと大阪、兵庫、神奈川などの修学旅行の農家民泊事業に取り組み、8 校、267 名の高校生を受け入れております。冬季のスキー場運営は、降雪不足に加え、降雨による休業が発生するなど厳しい状況となっております。営業日数は 12 月 28 日から 3 月 12 日までの 75 日間で、リフト輸送人員は 6 万 3,135 人、対前年度比 87.5%、リフト収入において 739 万 7,000 円で対前年度比 88.6%となっております。当期の利益につきましては損益計算書等に記載をしておりますが、61 万 8,000 円余りとなっております。こちらも貸借対照表、損益計算書等、また平成 29 年度の事業計画、予算の部分につきましては、後ほどごらんいただきたいと思います。

次に、81 ページ以降に有限会社壮警町リサイクルシステムについてであります。堆肥製造供給施設の運営会社として平成 17 年 2 月 8 日に設立をされております。今期の堆肥生産量は、町が定める計画量 1,620 トンに対して 1,468 トン、達成率にして 91%。その内訳は、そうべつの恵で 1,448 トン、みんなのゆうきで 20 トンでありました。販売量につきま

しては、計画量 2,500 立方メートルに対して 1,727 立方メートル、達成率で 69%となっております。全量がそうべつの恵であります。販売金額では、町の歳入予算 653 万 8,000 円に対して実績で 670 万 6,490 円となっております。また、委託料の収支につきましては、予算額 2,582 万円に対して決算額 2,363 万 5,000 円、執行率は 91.5%となっております。こちら決算報告の貸借対照表、損益計算書等で当期の純損失として 121 万 9,000 円ほどを計上しております。決算報告並びに平成 29 年度の事業計画と予算の部分につきましては、後ほどごらんいただきたいと思っております。

以上が今定例会に提出します議案の内容であります。よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

以上で説明を終わります。

○議長（松本 勉君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（松本 勉君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

9月8日の議事日程は、当日通知いたします。

本日はこれにて散会いたします。

（午前 11 時 44 分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員

平成29年壮瞥町議会第3回定例会会議録

○議事日程（第2号）

平成29年9月8日（金曜日） 午前10時00分開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 議案第52号 教育委員会委員の任命について
- 日程第 3 議案第53号 壮瞥町表彰条例に基づく表彰について
- 日程第 4 議案第54号 専決処分の承認を求めることについて
- 日程第 5 議案第55号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について
- 日程第 6 議案第56号 北海道市町村総合事務組合理約の変更について
- 日程第 7 議案第57号 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について
- 日程第 8 議案第58号 平成29年度壮瞥町一般会計補正予算（第6号）について
- 日程第 9 議案第59号 平成29年度壮瞥町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
- 日程第10 議案第60号 平成29年度壮瞥町介護保険特別会計補正予算（第1号）について
- 日程第11 議案第61号 平成28年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定について
- 日程第12 報告第 4号 議会の委任による専決処分の報告について
- 日程第13 報告第 5号 出資法人の経営状況について
- 日程第14 意見案第2号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 日程第15 意見案第3号 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書
- 日程第16 議員の派遣について

○出席議員（9名）

1番	佐藤	恣	君	2番	菊地	敏	法	君
3番	毛利	爾	君	4番	森	太	郎	君
5番	真鍋	盛	男	君	6番	加藤	正	志
7番	高井	一	英	君	8番	長内	伸	一
9番	松本	勉	君					

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した人

町	長	佐藤	秀	敏	君		
副	町	長	杉	村	治	男	君
教	育	長	田	鍋	敏	也	君

会計管理者

小松 正明 君

税務会計課長

総務課長（兼） 作田 宏明 君

総務課参事 庵 匡 君

総務課参事 上名 正樹 君

住民福祉課長 小林 一也 君

経済環境課長（兼） 阿部 正一 君

商工観光課長 齊藤 英俊 君

建設課長 工藤 正彦 君

生涯学習課長 山本 貴浩 君

選管書記長（兼） 作田 宏明 君

農委事務局長（兼） 阿部 正一 君

監委事務局長（兼） 齋藤 誠士 君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長（兼） 齋藤 誠士 君

◎開議の宣告

○議長（松本 勉君） これより本日の会議を開きます。
（午前10時00分）

◎議事日程の報告

○議長（松本 勉君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（松本 勉君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本日の会議録署名議員は、会議規則第116条の規定により、議長において
3番 毛利 爾君 4番 森 太郎君
を指名いたします。

◎議案第52号

○議長（松本 勉君） 日程第2、議案第52号 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより議案第52号を採決いたします。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第52号 教育委員会委員の任命については原案のとおり同意することに決定いたしました。

◎議案第53号

○議長（松本 勉君） 日程第3、議案第53号 壮警町表彰条例に基づく表彰についてを議題といたします。

質疑を受けます。

1番、佐藤 恣君。

○1番（佐藤 恣君） 関連でよろしいでしょうか。それでは、今回貢献表彰が8名ですね。それから、議会の同意を得なくてもいい方といいますか、長年永住されている方25名、

またスポーツなどに貢献のあった方5名がこれは条例だとか規則に基づいて今回提案されております。これについては異議ありませんけれども、私ここ2年ほどこの町の表彰式に出ております。そこで感じたこと、改善すべきでないかなということについてこれから申し上げたいと思いますけれども、一言で言えば表彰式に参列する対象者の皆さんが少ないということです。例えば貢献表彰の受賞者も、公職を持たれた方、この方も少ないし、また感謝状、ことしは25名いらっしゃいますけれども、昨年もその程度あったと思いますけれども、本当に少ない。また、スポーツ関係で多いと感じるのは中学生が対象なものですから中学生が出席しているということで、本当に寂しい表彰式でないかなと感じております。また、11月の忙しい時期といえ、もう少し表彰式の意義を考え、多くの皆さんに出席していただける表彰式にできないものかな、過去そんなことを考えながら今質問しているのですけれども、そこでこのような対象者が大勢いて出席者が少ない表彰式を改善する方法について考えたことがあるかどうか、最初に伺いたいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、総務課長。

○総務課長（作田宏明君） ご答弁申し上げます。

議員おっしゃられるとおり、私も昨年度総務課長になって表彰式に参加させていただいたというところでございます。その中でいきますと、昨年度この大会議室で行ったわけですが、条例上表彰される方の出席率が約25%、4分の1程度、それと永年在住の方々が23%、これもほとんど4分の1以下、それと栄誉をたたえてという形の部分でいきますと約半分、50%ぐらいの方が出席されてとり行われてございます。人数的にはかなり、永年在住の方が大体通常二十数名ほどいますので、全体で四十数名程度、50名弱とか全体の人数ではあるのですが、實際上少なかったというのはおっしゃるとおりだと思います。ただ、それに関しては、この議決後基本的にはすぐ対象者の方にはお知らせ、通知をして、そのほかの方々にも一緒に通知をさせていただいているところでございますが、都合によって来れないという方も、欠席のはがきの中に書いていらっしゃる方もありますので、人数を少しでも多くという形も議員おっしゃられることも当然もっともなのかなという思いもあるのですが、ただあくまでも個人のお考えで出席する、出席しないということでございますので、それを強制するとか、そういう形にはならないのかなというふうには今現状としては思っております。

以上です。

○議長（松本 勉君） 1番、佐藤恣君。

○1番（佐藤 恣君） わかりました。

私は、昨年ここで11月3日に行われたときに参加したのですが、やはり本当に寂しいという一言に尽きるのではないかな、そんな感じがしてなりません。そこで、いろいろと調べてみますと貢献表彰者の表彰は毎年9月1日を基準日としていて、その表彰は11月3日に行うということ、これ条例の中に書いております。また、感謝状の贈呈については、壮警町表彰条例の施行規則第6条の2に本町の住民として、11月1日現在で50年以上居

住し、年齢 70 歳以上に達したものと規定しております。そのように規定しておりますし、条例の第 6 条に表彰は 11 月 3 日と言葉がありますけれども、そのただし書きですか、最後のほうに必要があるときは随時行うことができるというような言葉も書いてあります。そこで、年々授賞式、表彰式に参加する方が少なくなる。これは、個人の自由です。出席するかどうか自由ですけれども、例えば長年、50 年以上この町に住んで 70 歳以上の方に感謝状を贈る、これを別な方法でできないのかなと。といいますのは、昔は私がまだ役場に勤めていたころは表彰式終わった後に懇親会的なことをやったのです、これはご承知の方多いと思いますけれども。私は懇親会などする必要はないという立場ですけれども、やはり昔のようなことでなくて、現在例えば敬老会というのがなくなってふれあい敬老昼食会というのが行われております。ふれあい敬老昼食会、これは毎年 10 月です。ことしは 10 月の 13 日の日に行いますということで、対象者の皆さんにはそれぞれ案内が行っていると思いますけれども、この感謝状の贈呈はその中で行うのも一つの方法でないかなと、そんなこと考えてみたのです。そのためには、やはり解決しなければならないのは何かというと、施行規則で 11 月 1 日と言葉がありますよね、現在。そうすると、社協が主催して行っているふれあい敬老昼食会、それは 10 月中旬なものですから、ちょっと時期的に対象者を選ぶのが大変でないかなと。そういう面でこれも日を 9 月 1 日現在にして取り進めたらどうかと。そして、このふれあい昼食会は 75 歳以上の方が対象なものですから、70 歳以上となるとそこで若い人がいますよね。対象者がことしの名簿を見ましても半分くらいは若い人です。そういう面で 70 歳から 75 歳の間の方が半分くらいいらっしゃるんで、そういう面はその年の特別の配慮でその人も参加して、そこで表彰式ができないのかなと、そんなことを考えて実は質問に立っているのですけれども、このように長年この町に住まれた方の表彰はそういう別な機会に設けていくことができないのか、そんな考え方はどうでしょうということで 1 つ提案的に質問したいのですけれども、よろしく願います。

○議長（松本 勉君） 1 番議員、済みません。質問の趣旨は、出席者を多くするための工夫ということで、1 番議員としては日程を変える等の工夫があってもいいのではないかとということでの質問ですね。

答弁、総務課長。

○総務課長（作田宏明君） ご答弁申し上げます。

提案という形で拝聴いたしたという形に、今現状としてはお答えはできないかなと。ただ、1 つご理解いただきたいのは、表彰式が終わった後、来られなかった方々には役場の職員が 1 人ずつ各戸回ってその日のうちに感謝状とか、そういうのをお届けして、お礼とそのことを尽くして、町長からではないですけれども、職員がきちっとそういう形でお伝えしているという形をしているということもご理解いただきたいと思っておりますし、役場としてはやれることは、その辺感謝の気持ちを意を尽くして行っているということと、あとは今日にちの変更等、規則も当然変えなければいけないですし、その辺は各課の調整という形も出てきますので、まず今ご意見をいただいたという形でご理解いただければという

ふうに思います。

○議長（松本 勉君） ほかにございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより議案第 53 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 53 号 壮瞥町表彰条例に基づく表彰については原案のとおり同意することに決定いたしました。

◎議案第 54 号

○議長（松本 勉君） 日程第 4、議案第 54 号 専決処分の承認を求めることについてを議題といたします。

質疑を受けます。予算全体について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより議案第 54 号を採決いたします。

本案は、承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 54 号 専決処分の承認を求めることについては承認することに決定いたしました。

◎議案第 55 号

○議長（松本 勉君） 日程第 5、議案第 55 号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 55 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 55 号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更については原案のとおり可決されました。

◎議案第 56 号

○議長（松本 勉君） 日程第 6、議案第 56 号 北海道市町村総合事務組合理約の変更についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 56 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 56 号 北海道市町村総合事務組合理約の変更については原案のとおり可決されました。

◎議案第 57 号

○議長（松本 勉君） 日程第 7、議案第 57 号 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 57 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 57 号 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更については原案のとおり可決されました。

◎議案第 58 号

○議長（松本 勉君） 日程第 8、議案第 58 号 平成 29 年度壮警町一般会計補正予算（第 6 号）についてを議題といたします。

最初に、事項別明細書、歳出についてページごとに受けます。一般 2 ページから。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 次、一般 3 ページ。ありませんか。

1 番、佐藤 恣君。

○1 番（佐藤 恣君） 一般 3 ページ、款 4 衛生費、項 1 保健衛生費の 5 の温泉管理費の 15 の工事請負費について伺います。

昨日の議案説明では、蟠溪地区国有泉源からミックスタンクまでの配管が民有地内に布設となっていることが判明したことにより配管を町有地内へ布設がえとの説明がありました。そこで、質問したいことは、今回の移設は民有地の地主からの申し出か、それとも将来的に民有地内の布設管を町有地内に移設するという考えから提案したのかについて伺います。

そして、今回の補正金額 430 万が提案されておりますけれども、今回判明した民有地内に布設されている配管の距離といえますか、長さ、それともう一つ、移設後の町有地内の布設距離、何メートルかについて伺いたいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、経済環境課長。

○経済環境課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

今回の蟠溪国有泉源の送水管、送湯管の切りかえ工事の関係でございますが、こちら今議員おっしゃったとおり国有泉源からミックスタンクのほうへ温泉を送っている送水管ということで、現在の施設は旧蟠溪温泉管理組合から継承されたものということで、ご指摘のとおり町有地と、あと民地を通過してミックスタンクのほうに送られているということでございます。今回国道 453 号の拡幅工事に伴いまして、送水管が埋設されている町有地を決まったわけではないのですけれども、売却しなければならぬ可能性が生じたため、将来への影響を考えまして影響のない場所へ移設するというもので、民地の方からということではなくて、将来的に支障になるという可能性があるということで、国道拡幅工事による事情ということで実施するというところでございます。

また、埋設されている距離なのですから、細かい正確な距離というのは把握はしていませんけれども、泉源から民地を通り、町有地を通り、タンクまでの距離はおおむね 140 メートルというふうに予想しております。それで、それをバイパスのように町有地、別のところをバイパスにするわけなのですから、その予定は一応 136 メートルということで予定をしております。

以上でございます。

○議長（松本 勉君） 1 番、佐藤恣君。

○1 番（佐藤 恣君） わかりました。

そこで次に、蟠溪地区の温泉というのは、活用、これは明治 43 年といいますから 1890 年ですか、もう既に蟠溪地区で温泉宿が始まって 127 年になろうとしております。現在 3 軒の旅館と日帰り温泉施設、これは蟠溪ふれあいセンターが営業しており、さらに民家でも温泉熱を利用した床暖房なども活用しているということを聞いているのですけれども、現在の蟠溪地区内で民有地に給湯管が布設されている箇所があるのかないか。今回の布設、民有地から町有地に移設するというのが前段でありましたけれども、そのように民有地の中に現在温泉管が布設されているところがあるかないか、これを確認したいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、経済環境課長。

○経済環境課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

議員ご指摘のとおり、今蟠溪地区内で温泉を使われている方、旅館も含め、個人の方も含め 15 軒ほど使われておまして、ご質問の内容は同じように民地を通っているかどうかということなのですから、実際もともと蟠溪温泉管理組合で所有していたものなので、完全に正確に把握はしていませんけれども、少なくとも民地を通して配管されているところは数カ所ございます。今後今はだからどうこうということではないのですけれども、将来同じようなことで対応が迫られることもあるのかなということでは考えておりますが、実際民地を通っている配管は何カ所が存在いたします。

以上でございます。

○議長（松本 勉君） 1 番、佐藤恣君。

○1 番（佐藤 恣君） わかりました。

そこで、やはり蟠溪地区というのは皆さんご承知のように人口減、さらにそれに追い打ちをかけるように高齢化が進んでいる。町内でも一番高齢化率の高い地域だと私は認識しております。それで、これから皆さんご承知のようにだんだん、だんだんあそこの民家を取り壊されて更地になっている。私は、やはりこれからの地域振興のためにそのような土地を活用して活性化を図ることもこれから求められるのではないかなと考えている一人です。そこで、これを機会にできれば民有地内の温泉管を町有地内に移設して、いつでもそこに企業などが来てそこで事業が始められるような形をとるのがこれから必要でないか、それが地域振興につながっていくのではないかと考えている一人です。そういう面で今後こ

それを機会に、先ほど数カ所という言葉ありましたけれども、それをきちっと把握して、必要であれば年次計画でも構いませんけれども、私はやはり移設していくことは必要ではないかな、町有地内に移設することが必要でないかと考える一人ですけれども、このことについてどのようにお考えになるか伺いたいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、副町長。

○副町長（杉村治男君） 先ほどからご答弁させていただいているとおり、蟠溪地区は旧温泉管理組合から事業の継承といいますか、譲渡を受けて、町が今現在管理をしてございます。ご指摘のとおり、民地内に温泉管が入っているというのが数カ所存在しているというのはおおむねですが、把握はしてございます。一部地域については、民地内で立ち入ることができないというような状況もあって、完全には把握できていないというのが実態であります。そういった観点で、今後町有地のほうに布設がえをしていくというとなかなか難しい面もあるかなということも想定をしておりますので、その辺も含めながら、また配管の経路がどういった方法でいけば、あとはさや管で持っていくというような形もありますが、現状では今々すぐ対策をとっていくということは考えてはおりません。将来的に土地の利活用の状況を見ながら、今後の検討課題ということで捉えているという状況でありますので、その点でご理解いただければと思います。

○議長（松本 勉君） 4番、森太郎君。

○4番（森 太郎君） 私は、農林水産業費、農業振興費の新規就農支援対策事業についてお聞きしたいと思います。

新規就農支援対策事業ということで、農業活性化プロジェクト、今年度の事業としてプロジェクトを立ち上げて、これで就農フェアやシェアハウスの活用等を含め検討、意見交換を進めていると。それでなおかつ、就農に関する可能性のPRということで、札幌、東京、大阪、それから北海道フェア会場でのプロジェクトメンバーの参加実施とそれらに係る経費ということでは理解するのですけれども、これ以前にも説明受けているのかもしれませんが、まずこのプロジェクトの構成メンバーの内容、それと旅費については今回34万4,000円計上されておりますが、これも2分の1は地域づくり総合交付金を充当するということだと思っておりますので、70万弱の予算規模ということだと思っておりますが、その見込んでおられる参加人数についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、経済環境課長。

○経済環境課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

まず、ことし立ち上がった新規農業のプロジェクト、仮称なのですけれども、新規農業プロジェクトということで立ち上げさせていただきましたが、その構成メンバーとしましてはまず町内の指導農業士の方と、あと新規就農ということが最初テーマだったものですから、YFC、ヤングファーマーズクラブ、若手農業者の会でそういう新規就農の方がいらっしゃるものですから、そのYFCの方を数名、それと関係機関ということで農協、あと普及センター、あと農業委員会、それと町というような構成メンバーで、全部で15名とい

うことでプロジェクトは立ち上げてございます。

また、今回補正させていただきました旅費の関係だったのですけれども、もともとは農業人フェアということに出展して情報提供、また新規就農者を募集というふうに考えておりました。当初あくまでも新規就農、農業経営ということで計画したのですけれども、今申しあげましたことし立ちあげました農業プロジェクトのほうでさまざまな検討を行いまして、新規の農業経営者、就農ということではちょっとハードルが高いので、それよりも雇用という手法によって労働力として農業に従事しながら、将来タイミングを見て独立という流れで進めていくのがいいのではないかということになりまして、それで当初計画していたフェアにつきましては必要最低限ということもありましたのですけれども、札幌と東京の2回ということで計画はしていたのですけれども、雇用という手法を取り入れるのであれば少しでも多く就農を希望する人たちが集まるような機会、そういうフェアで情報提供をしたいということと、あとプロジェクトの中からも有識者という形で参加いただきたいということで事業を充実させるため、今回提案させていただいたということでございます。それで、もともとは1つの会場に本当に2人か3人ぐらいいてという考えでもあったのですけれども、やはりせっかく行く、できれば成果を上げたいということもありましたので、ちょっと充実させて、あとプロジェクトからも参加を募って、1カ所大体4人程度で出展をしたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（松本 勉君） 4番、森太郎君。

○4番（森 太郎君） 今実は次の質問をしようと思ったのですけれども、プロジェクトのこれまで活動された結論と申しますか、新規就農よりも雇用のほうに重点を置くという、要するにプロジェクトの検討結果がそういう方向性が見えているということによろしいかどうか、その辺の確認だけ。

○議長（松本 勉君） 答弁、経済環境課長。

○経済環境課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

ことし立ち上がったプロジェクトなのですけれども、今2回会議を開きました。1回目は、こちらは新規就農という考えではあったのですけれども、まず出た意見としましては、昨年実はアンケート調査を行っておりまして、そのアンケートの結果から離農ですとか経営縮小を希望する農家さんの面積よりも経営を拡大したいという希望の農家さんの面積のほうが多いという結果があったものですから、プロジェクトの意見としては新規就農ということの前に規模を拡大したいという希望者への集積をまず考えるべきではないかという意見があったのと、あとアンケートにつきましては無記名方式で回収率50%ぐらいだったので、記名式でもっと詳細なデータを集める必要があるだろうというような意見が出されまして、その後実際記名式でもって意向調査を実施しております。2回目のプロジェクトの中で、アンケート結果、無記名式で行ったものと似たような結果になりまして、縮小したいという方の面積と拡大したいという方の面積が大体同じぐらいという結果

になったことで、拡大したいという農業者の方は従業員といいますか、労働力をふやしたいというような意向もその調査結果からわかってきました。それで、プロジェクトの中においても雇用の充実というのが重要だというような意見にまとまりまして、それでことし参加するフェアにつきましても、当初我々は新規就農ということで最初は考えてはいたのですけれども、それよりも雇用ということに焦点を合わせて、だからといってアルバイト募集とか、そういうことではなくて、雇用ということに焦点を合わせて最終的にはタイミングを見て就農につながるような流れで取り組むのが壮瞥町の立場としてはいいのではないかというようなプロジェクトでのまとまった意見ということでございます。

以上でございます。

○議長（松本 勉君） ほかに3ページございませんか。よろしいですか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 続いて、一般4ページ。ありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 次に、歳入について、一般1ページ。ございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 次に、第2表、地方債補正について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 次に、条文及び補正予算全体について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第58号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第58号 平成29年度壮瞥町一般会計補正予算（第6号）については原案のとおり可決されました。

◎議案第59号

○議長（松本 勉君） 日程第9、議案第59号 平成29年度壮瞥町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）についてを議題といたします。

質疑を受けます。全体について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 59 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 59 号 平成 29 年度壮警町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）については原案のとおり可決されました。

◎議案第 60 号

○議長（松本 勉君） 日程第 10、議案第 60 号 平成 29 年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）についてを議題といたします。

質疑を受けます。全体について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 60 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 60 号 平成 29 年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）については原案のとおり可決されました。

◎議案第 61 号

○議長（松本 勉君） 日程第 11、議案第 61 号 平成 28 年度壮警町各会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

お諮りいたします。議案第 61 号については、議長を除く全員の議員で構成する決算審査

特別委員会を設置し、これに付託して審査することにいたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 61 号については、議長を除く全員の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決しました。

お諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任については、議長において選考することにいたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任については、議長において選考することに決しました。

選考結果について報告をいたします。

委員長に森太郎君、副委員長に加藤正志君を選任することに決しました。

お諮りいたします。ただいまの報告のとおり選任することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会委員長に森太郎君、副委員長に加藤正志君を選任することに決しました。

◎報告第 4 号

○議長（松本 勉君） 日程第 12、報告第 4 号 議会の委任による専決処分の報告についてを議題といたします。

質疑を受けます。ございませんか。

1 番、佐藤 恣君。

○1 番（佐藤 恣君） それでは、平成 28 年度の決算に関する経営状況について……

○議長（松本 勉君） 1 番議員、質問の箇所が違います。報告第 4 号。

○1 番（佐藤 恣君） ごめんなさい。取り消してください。

○議長（松本 勉君） わかりました。

続けます。質疑ございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で報告第 4 号の報告を終結いたしました。

◎報告第5号

○議長（松本 勉君） 日程第13、報告第5号 出資法人の経営状況についてを議題といたします。

質疑を受けます。ございませんか。

1番、佐藤恣君。

○1番（佐藤 恣君） 大変先ほどは失礼しました。出資法人の経営状況について報告書が出ておりますので、ずっとつぶさに読ませていただきました。その中で何点か伺いたいと思います。

まず最初に、有限会社オロフレリゾートについてお尋ねします。近年は、異常気象といえますか、雪不足の中でスキー場を運営して、大変ご苦労があることは承知しております。そこで、冬期間のスキー場の運営だけでなく、報告書を見ますと28年度の報告の中で中学生の民泊だとか、またさらにはオロフレハウスを利用した高校生などの宿泊研修に取り組まれている件数は大変多く見受けられました。そこで、中学生の民泊の地元の受け入れ態勢はどのようになっているのかなど、そこを1つ知りたいこと。

それから、さらに高校生の宿泊研修でオロフレハウス、そこを利用していると思うのですが、利用による研修する上で何かこんなこと、課題があって、これを解決したらもっと使いやすくなるななんていうことはこの報告書にはあらわれていないのですけれども、直接聞いていればその点についてもお知らせいただきたいと思います。最初にその点についてお伺いします。

○議長（松本 勉君） 答弁、商工観光課長。

○商工観光課長（齊藤英俊君） ご答弁申し上げます。

まず、1点目の質問の受け入れ態勢という部分でございますが、こちらのほうはオロフレリゾートの構成しているメンバーの農家を中心に、これだけではやはりキャパシティーを全て補い切れないということで、さらにほかの一般農家さんにもお願いをしつつ、毎年対応しているというところでございます。

オロフレのハウスを利用しての研修等ということでございますが、そういったオロフレのハウス以外にも一般的な農作業の手伝いですとか、作業をやっていただいたの研修ということで聞いておりますが、その辺の課題ですとか、今後こういうふうにしたいとか、今現在特にそういった課題等は聞いておりませんので、今後何がしかの問題、課題等がありましたら町で対応できる部分については協力していきたいと思っております。

以上です。

○議長（松本 勉君） 1番、佐藤恣君。

○1番（佐藤 恣君） わかりました。

そこで次に、オロフレリゾートの決算について伺いたいと思います。スキー場の運営に携わる人たちの賃金や、またリフト運行のための電気料を初めとする諸経費が必要だということは承知しておりますけれども、76ページの販売及び一般管理費の内訳を見ますと、

各年度の人件費、これは増減があります。これは、当然営業日数だとか、そういうものによって変わることは承知しておりますけれども、役員報酬、これは26年度から調べてみたのですけれども、やはり毎年同じ336万が計上されております。そこで、これが多いとか少ないとかということではなくて、この有限会社オロフレリゾートの役員構成、これはどうなっているのか。社長が誰だということは聞きたくありません。そういうことなく、役員構成は何名で役員構成しているのかということについて伺いたいと思います。

それから、その他の経費の中で作業委託料として115万円が報告されておりますけれども、どのような作業内容を委託しているのか、このことについて伺いたいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、副町長。

○副町長（杉村治男君） オロフレリゾートの会社の内容でございますので、押さえている範囲でお答えさせていただきたいと思います。

役員については、たしか7名で運営をしております、ここで記載されています役員報酬については2名分であります。ほかの方については、無報酬で協力体制をとっているという状況にあります。

あと、済みません。決算の部分についての詳細なものは持ち合わせてきておりませんので、必要であれば後刻でお答えさせていただければと思います。

○議長（松本 勉君） 1番、佐藤恣君。

○1番（佐藤 恣君） わかりました。役員構成が7名で、そのうち2名が有償という言葉はおかしいけれども、2名の役員の方に336万円を支払っているということを理解いたしました。

そこで、その次のリサイクルのほうに移ってよろしいでしょうか。

○議長（松本 勉君） どうぞ。

○1番（佐藤 恣君） それでは次に、有限会社社警町リサイクルシステムについて伺いたいと思います。

この堆肥センターの運営については、将来に向けてどのようにあるべきかということは時々話題になっております。そして、よい堆肥生産のために28年度も29年度も堆肥センター管理運営調査業務委託料ですか、それを計上して、28年度の報告書を見ますとよい堆肥生産に努力されているということがわかりますけれども、その文章をちょっと読んでみますと新しい製造方法による高品質な堆肥は町内農家にも普及のよさが浸透しつつありという報告があります。そこで、この新しい製造方法は今後も現在の職員体制で継続していくことはできるのかどうかということはこの報告書には触れておりませんが、この点どうなのでしょう。このような新しい方法で指導を受けてやっている製造方法が現在の職員体制で継続して生産することが可能かどうかについて伺いたいと思います。

また、もしもそれが可能で継続できなくなった場合、堆肥センター管理運営調査委託料のあり方についても今後検討しなければならないのではないかと私は思うのですけれども、まずそれはさておいて現在の職員体制でよい生産ができるのかどうか、これについて展望

でよろしいですからお答えをお聞きしたいと思います。

○議長（松本 勉君） 答弁、副町長。

○副町長（杉村治男君） こちらの会社についても都合上代表をしておりますので、私のほうから答弁させていただきますが、新しい製造方法ということで、従前の機械処理方式ではなくて、ごく単純なシンプルな製造方法に変えておりますので、現状としては今の体制で今後もつくっていくことは可能だというふうに思っております。

○議長（松本 勉君） ほかにございませんか。質疑ございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で報告第5号の報告を終結いたします。

◎意見案第2号

○議長（松本 勉君） 日程第14、意見案第2号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

5番、真鍋盛男君。

○5番（真鍋盛男君） 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書。

意見案第2号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提案理由の説明を申し上げます。

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要があります。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものであります。

このような中、道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や次世代林業基盤づくり交付金等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備など、さまざまな取り組みを進めてきたところであります。

また、国では市町村主体の新たな森林整備を進める財源として「森林環境税（仮称）」の創設に向けた検討を進めております。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、こうした取り組みをさらに加速し、地域の特性に応じた森林の整備を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を図ることが必要であります。

よって、国においては、市町村が継続的に森林の整備などを着実に進められるよう、「森林環境税（仮称）」を早期に創設すること。税制度の創設に当たっては、都道府県の積極的なかわりのもと、森林の整備はもとより木材の利用を含め幅広く活用できる仕組みとすること。

森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。

また、森林資源の循環利用を通じて林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な取り組みに対する支援措置を充実・強化することを強く要望するものであり、議員各位のご賛同をお願い申し上げます。

なお、提出先につきましては、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣。

以上であります。

○議長（松本 勉君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより意見案第2号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、意見案第2号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書は原案のとおり可決されました。

◎意見案第3号

○議長（松本 勉君） 日程第15、意見案第3号 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

5番、真鍋盛男君。

○5番（真鍋盛男君） 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書。

意見案第3号 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書の提案理由の説明を申し上げます。

軽油引取税については、平成21年度の地方税法の改正により、道路特定財源から一般財源化され、これに伴い、道路の使用に直接関連しない機械等に用いられる軽油に設けられている免税制度が、平成27年3月末で廃止される予定となっていました。索道事業者等からの強い要望により3年間延長措置が認められ、平成30年3月末での適用期限を迎えます。

索道事業では、スキー場のゲレンデ整備に使用する圧雪車の燃料、降雪機の動力源として使用する軽油について免税となっており、この制度がなくなれば、スキー人口の減少等から現在でさえ大変厳しい経営環境をさらに圧迫し、スキー場の経営は一層厳しいものとなり、北海道の観光及び経済にも大きな打撃を与えることが危惧されます。

当町内のスキー場におきましても、安全・安心かつ快適なゲレンデを提供するため雪面整備に圧雪車等を使用しており、スキー場の経営維持に軽油引取税の免税措置は不可欠なものとなっております。

よって、国においては、索道事業者、農林水産事業者、鉱物採掘事業者など幅広い産業への経営が圧迫され、地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続するよう強く要望するものであり、議員各位のご賛同をお願い申し上げます。

なお、提出先につきましては、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣。

以上であります。

○議長（松本 勉君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより意見案第3号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、意見案第3号 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書は原案のとおり可決されました。

◎議員の派遣について

○議長（松本 勉君） 日程第 16、議員の派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。議員派遣の件につきましては、お手元に配付のとおり派遣することにいたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議員の派遣については、お手元に配付のとおり派遣することに決しました。

◎休会の議決

○議長（松本 勉君） お諮りいたします。

議事の都合により 9 月 9 日から 9 月 13 日までの 5 日間休会にいたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、9 月 9 日から 9 月 13 日までの 5 日間休会することに決しました。

◎散会の宣告

○議長（松本 勉君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

9 月 14 日の議事日程は、当日通知いたします。

本日はこれにて散会いたします。

（午前 10 時 59 分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員

平成29年壮瞥町議会第3回定例会会議録

○議事日程（第3号）

平成29年9月14日（木曜日） 午後 3時45分開議

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 議案第61号 平成28年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定について

日程第 3 議案第62号並びに報告第6号について

日程第 4 各委員会の所管事務調査について

○出席議員（9名）

1番	佐藤	恣	君	2番	菊地	敏	法	君
3番	毛利	爾	君	4番	森	太	郎	君
5番	真鍋	盛	男	君	6番	加藤	正	志
7番	高井	一	英	君	8番	長内	伸	一
9番	松本	勉	君					

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した人

町	長	佐藤	秀	敏	君		
副	町	長	杉	村	治	男	君
教	育	長	田	鍋	敏	也	君

会計管理者

小松正明君

税務会計課長

総務課長（兼） 作田宏明君

総務課参事 庵 匡君

総務課参事 上名正樹君

住民福祉課長 小林一也君

経済環境課長（兼） 阿部正一君

商工観光課長 齊藤英俊君

建設課長 工藤正彦君

生涯学習課長 山本貴浩君

選管書記長（兼） 作田宏明君

農委事務局長（兼） 阿部正一君

監委事務局長（兼） 齋藤誠士君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長（兼） 齋藤誠士君

◎開議の宣告

○議長（松本 勉君） これより本日の会議を開きます。
（午後 3時45分）

◎議事日程の報告

○議長（松本 勉君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（松本 勉君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本日の会議録署名議員は、会議規則第116条の規定により、議長において
5番 真鍋盛男君 6番 加藤正志君
を指名いたします。

◎議案第61号

○議長（松本 勉君） 日程第2、議案第61号 平成28年度壮警町各会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

議案第61号については、9月8日の本定例会において決算審査特別委員会に付託された審査案件でありますので、決算審査特別委員会委員長の報告を求めます。

4番、森太郎君。

○決算審査特別委員会委員長（森 太郎君） 決算審査特別委員会審査報告を申し上げます。

平成29年9月8日開催の第3回定例会において、議長を除く全員の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、本特別委員会に付託されました議案第61号 平成28年度壮警町各会計歳入歳出決算認定について、9月11日から14日までのうち3日間特別委員会を開催し、慎重に審議を行いました結果、次の結論を得ましたので、審査の経過と結果をご報告いたします。

事件名、議案第61号 平成28年度壮警町各会計歳入歳出決算認定について。

審査の経過、特別委員会の開催、議案第61号を審査するための特別委員会を次のとおり開催しました。総務、経済常任委員会の2分科会による書類等の審査を9月11日から12日までの2日間、議案審議を9月14日の1日間。

特別委員会に出席した委員、特別委員会に職務のため出席した者、特別委員会に出席した説明員の氏名は、お手元に配付の書面のとおりであります。

特別委員会の結論、議案第61号 平成28年度壮警町各会計歳入歳出決算認定については、関係書類、支出証書、資料等の審査を実施した中での疑問点、問題点等について質疑

の中で理事者及び担当課長、参事の説明を受け、慎重に審査を行いました。

審査の結果につきましては、原案のとおり認定すべきものと決しました。

なお、審査の中での課題等については、十分な協議検討をされるよう望みます。

以上で決算審査特別委員会に付託されました議案第 61 号 平成 28 年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定についての審査の経過と結果を申し上げ、報告といたします。

決算審査特別委員会委員長、森太郎。

以上、報告を終わります。

○議長（松本 勉君） 決算審査特別委員会委員長の報告に対して質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 61 号を採決いたします。

本議案に対する決算審査特別委員会委員長の報告は全て原案のとおり認定すべきものがあります。

本議案は、決算審査特別委員会委員長の報告のとおり認定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 61 号については決算審査特別委員会委員長の報告のとおり原案のとおり認定されました。

◎議案第 6 2 号並びに報告第 6 号について

○議長（松本 勉君） 日程第 3、議案第 62 号並びに報告第 6 号を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。

副町長。

○副町長（杉村治男君） 今定例会に追加提案いたします議件は、議案第 62 号の 1 件並びに報告第 6 号の 1 件、計 2 件であります。

その提案理由についてご説明申し上げます。

議案第 62 号 議決事項の一部変更について。

平成 29 年 5 月第 1 回臨時会において議決を得た（議案第 36 号）工事請負契約について、下記とおり変更するため、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号の規定によって、議会の議決を求める。

契約金額中、6,685万2,000円を6,584万7,600円に変更する。

内容は、国道453号農業集落排水管路施設移設工事ではありますが、埋め戻し土について、設計では滝之町処理場付近からの運搬を予定しておりましたが、北海道が施行中の(仮称)有珠山外環状線トンネル工事の堆積土が利用可能となり、運搬距離の短縮に伴う契約金額の変更となります。

報告第6号 平成28年度決算に基づく健全化判断比率等について。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、別紙監査委員の意見を付けて報告する。

今定例議会において平成28年度の各会計決算が認定されたことから、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の意見をつけて議会に報告するものであります。

平成28年度財政健全化審査意見書の総合意見の中では、書類等いずれも適正に作成されていると認められること、個別意見につきましても良好な状態であると認められるとの評価をいただいているものであります。健全化判断比率につきましては、4つの指標がありますが、実質赤字比率と連結実質赤字比率については赤字はありません。実質公債費比率は12.2%、将来負担比率は4.7%であります。

次に、平成28年度簡易水道事業特別会計経営健全化審査意見書と次の平成28年度集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書では、いずれも資金不足比率がゼロであること、算定の基礎となる書類はいずれも適正に処理されていると認められること、個別意見につきましても良好な状態であると認められるとの評価をいただいているものであります。

表の中にありますとおり、早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準についての指標を記載しておりますので、こちらは参考としていただければと思います。

以上が今定例会に追加提案いたします議件の内容であります。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

以上で説明を終わります。

○議長(松本 勉君) これにて提案理由の説明を終結いたします。

日程第3のうち、議案第62号 議決事項の一部変更についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長(松本 勉君) 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長(松本 勉君) 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第62号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 62 号 議決事項の一部変更については原案のとおり可決されました。

日程第 3 のうち、報告第 6 号 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率等についてを議題といたします。

質疑を受けます。

6 番、加藤正志君。

○6 番（加藤正志君） 私は、経常収支比率についてお伺いしたいと思います。

まず初めに、執行成果概要報告を見させていただいた中で、経常収支比率は前年度に比べ 6.7%悪化、主な要因として普通交付税や臨時財政対策費の減少、また将来負担比率は前年度に比べ 2.1%悪化していると。主な原因としては、将来負担額への充当可能財源とされる基金の減少が挙げられるということであっておりますけれども、このことについて今後の対策と取り組み、やはり今回計上されたのは 90.5%、近年には非常に高い、まずい数字なのかなというふうに受けておりますので、このことに対しても早期に改善する必要があるのかなと思っておりますので、このことについてお伺いしたいと思います。

○議長（松本 勉君） 暫時休憩といたします。

休憩 午後 3時56分

再開 午後 3時56分

○議長（松本 勉君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁、総務課、上名参事。

○総務課参事（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

経常収支比率についてのご質問だったと思いますけれども、平成 28 年度の経常収支比率は 90.5%ということで、前年に比べて 6.7%のプラスとなりまして、大幅に悪化しております。この要因といたしましては、普通交付税が大体 7,700 万ほど減りまして、あと臨時財政対策債が 3,300 万ほど減ってしまいまして、この 2 つが経常収支比率を出す式の中の分母にきます。その分母の数値が大幅に減ったということで、分子が若干ふえているのです。それで、比率が悪くなったものでございまして、今後 29 年度普通交付税交付決定されましたけれども、さらにまた減りますので、比率が悪化することも予想されておりますけれども、分母が小さくなっていくことによって、やはり分子のほうも小さくしなければ比率はよくなりませんので、さらに近年では予算組むときに財調からの繰り入れを 2 億前後しないと予算を組めないという状況もありますので、この辺の収支バランスをとらなければ厳しい状況になると思っておりますし、この収支バランスをとることによって経常収支比率の比率もよくなってくるとは思わないかと考えております。

以上です。

○議長（松本 勉君） ほかにございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で報告第6号の報告を終結いたします。

◎各委員会の所管事務調査について

○議長（松本 勉君） 日程第4、各委員会の所管事務調査についてを議題といたします。

各常任委員長から閉会中に所管事務調査を、議会運営委員長から閉会中に次期定例会までの会期日程等議会運営に関する事項について所管事務調査を実施したい旨、それぞれ申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長、議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中に所管事務調査を実施することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（松本 勉君） ご異議なしと認めます。

よって、各常任委員長、議会運営委員長から申し出のとおり閉会中に所管事務調査を実施することに決しました。

◎閉会の宣告

○議長（松本 勉君） これにて本議会に付議された案件の審議は全部終了いたしました。

よって、平成29年壮警町議会第3回定例会を閉会します。

（午後 3時59分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員